

# 総 会 宣 言

世界はいま、異常気象と自然災害の脅威が激しさを増し、各地の災害は食料生産の不安定さを増幅させており、あらためて食料自給の重要性が叫ばれている。また、政治・経済においては、米国第一主義の大統領の誕生や欧州での極右政党の台頭など、これまでの国際秩序を根底から覆すような混迷と混乱を引き起こす危険性が高まっている。

一方、国内では、「安倍一強」が一層強まり、規制改革推進会議など官邸主導による強引な手法で、次々に規制改革・構造改革を断行している。しかしながら、成長戦略の切り札としていたTPPは、米国のトランプ大統領が永久離脱を加盟参加国に正式通知したことで、協定発効はもとよりアベノミクスそのものさえも破綻状態に陥っている。にもかかわらず、安倍首相はこの道しかないとしがみつき、更なる競争と市場原理を押し進めようとしている。米国からはTPPに代わる二国間通商交渉が求められ、TPP以上の市場開放圧力にさらされることは必至である。このため、日米をはじめ日EUなど各国・地域とのEPA/FTA交渉においては、重要農畜産物の関税撤廃・削減に断固反対しなければならない。

また、安倍首相は、昨年、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂し、「農業競争力強化プログラム」を策定した。これに基づき、今国会に農業競争力強化支援法案や主要農作物種子法の廃止法案、農業災害補償法の一部改正案など関連8法案を提出する。しかしながら、その本質は、農業・農村分野に市場競争の論理を持ち込み、大企業が最大限の利益を追求することにある。このため、政府の異常な監視のもとで、企業参入に障壁となる中央会、全農の弱体化を図り、ひいてはJAから信用・共済事業を分離させて、総合農協を解体に導こうとしている。これは、協同組合の精神である相互扶助の考えを度外視した生産現場無視・農業者不在の改革である。このまま、経済効率最優先の農政が続けば、農業・農村を支える家族農業は切り捨てられ、地域経済・社会までも存続の危機に追い込まれかねず、何としても官邸農政の暴走を止めなければならない。

我々は、第44回定期総会を開き、農業・農村が有する価値評価をあらためて見つめ直すため、「成長より安定、拡大より持続、現在より未来」をサブ理念に掲げた。そして、食糧主権と多様な農業の共存を損なう貿易協定に断固反対することを基軸に、日本農業・農村の崩壊につながるアベノミクス農政を打破し、競争から「共創」へ、家族農業を守る「真の農政改革」の実現など2017年度運動方針を確認した。

また、今年には重要な国政選挙が予想されている。今こそ、全盟友の英知と力の結集で「農民政治力」を発揮するとともに、幅広い国民・道民各層との連携を強めながら、農業・農村の発展に向け、生産現場ファーストで更なる農民運動を展開するものである。

以上、宣言する。

2017(平成29)年2月14日

北海道農民連盟第44回定期総会